

MONEX Retail Investor Survey



MONEX 個人投資家サーベイ 2013 年 8 月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2013 年 8 月 16 日～8 月 19 日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございます。今、個人投資家の皆様が、相場をどのようにとらえているのか、調査結果をまとめました。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査として毎月アンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、月次で公表しております。
(※2011 年 3 月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施しておりません。)

また、2011 年 6 月より、グループ企業であるトレードステーション証券（米国）、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様にも、四半期ごとに同様のアンケートを行い、調査結果を「MONEX グローバル投資家サーベイ」として提供しております。

■調査結果の要約

(1) 個人投資家の見通し DI^(※1) は日本株小動き、米国株低下、中国株は上昇

(グラフ 1・グラフ 2)

【日本株 DI】 (2013 年 7 月) 32 → (2013 年 8 月) 33 (前月比 +1 ポイント)

【米国株 DI】 (2013 年 7 月) 48 → (2013 年 8 月) 30 (前月比 -18 ポイント)

【中国株 DI】 (2013 年 7 月) -68 → (2013 年 8 月) -50 (前月比 +18 ポイント)

前回調査時 (2013 年 7 月) 以降、日経平均株価は下落傾向だったが、日本株 DI は小幅な動きとなった。8 月上旬に NY ダウ平均が史上最高値を連続して更新したが、米雇用統計が予想よりも下回ったこと、FRB の量的緩和縮小の開始時期の予測観測などの影響からか米国株 DI は低下した。HSBC が発表した 7 月の中国製造業 PMI が 47.7 (6 月 : 48.2) と前月より悪化した。金融市場への不安感が後退したのか、中国株 DI は上昇に転じた。

(※1) 「上昇すると思う」と回答した割合 (%) から「下落すると思う」と回答した割合 (%) を引いたポイント

(2) 業種別魅力度ランキングは、8 ヶ月連続で「自動車」と「医薬品」が上位 2 位を独占

(グラフ 3)

個人投資家が「魅力的であると思う業種」ランキングでは、8 ヶ月連続で「自動車」と「医薬品」が上位 2 位を独占している。今回の調査では、前回調査時より引き続き「自動車」が首位となった。また、「不動産」(3 位→5 位)、「銀行」(5 位→8 位)、「石油関連」(10 位→12 位) が順位を下げ一方、「ハイテク」(6 位→4 位)、「鉄鋼」(12 位→11 位) がそれぞれ順位を上げた。

(3) 今後 3 ヶ月程度の米ドル/円相場の見通し : 円安を見込む向きは減少し約 5 割に

(グラフ 4)

8 月上旬から中旬かけて円高傾向だったこともあり、今後 3 ヶ月程度の米ドル/円相場の見通しでは、円安を見込む層は前回調査時より 12 ポイント減少の 50 ポイントとなった。(62→50) 逆に円高を見込む層は 11 ポイント増の 20 ポイントとなった。(9→20)

(4) 個人投資家は、欧州の企業業績にも着目

(グラフ 6、グラフ 6-2)

個人投資家の国内のトピック (企業業績/金融政策/政治・外交/金利動向/為替動向/マクロ経済) への注目度は依然として高水準。ユーロ圏の 4~6 月期の域内総生産 (GDP) が 7 四半期ぶりにプラス成長に転じたということもあり、前回調査時よりも欧州の企業業績について注目が高まっている。

(5) 個人投資家の約 6 割が消費税増税に慎重

(グラフ 7~14)

消費税の増税および増税が相場に与える影響について、個人投資家にたずねた。また合わせ

て、QUICK 月次調査（8月）（金融機関、運用会社、事業法人の担当者、（以下「機関投資家」））の結果から、個人投資家と機関投資家の見解について比較した。

「消費税増税について、あなたはどのようにするのがよいと考えますか？」^(※)とたずねたところ、「消費税率を予定通り 2014 年 4 月に 8%、2015 年 10 月に 10%まで引き上げたほうがよい」と回答した個人投資家は、42.2%（機関投資家：64.0%）だった。1%ずつ段階的に引き上げるなどの改定案を含めれば、個人投資家は消費税増税に対して慎重派が約 6 割となった。反対に、「増税を当面見送ったほうがよい」と回答した個人投資家は 27.5%（機関投資家：7%）だった。

※但し、QUICK 月次調査での設問は「現行 5%の消費税率を 2014 年 4 月に 8%、15 年 10 月に 10%まで引き上げる可能性についてどう考えるか」

2014 年 4 月の消費税率の引き上げが見送られた場合の相場に与える影響をたずねたところ、「円安になる」と回答した個人投資家は 42.6%（機関投資家：59.0%）だった。また、消費税率の引き上げ見送りが日本株式市場に与える影響として「下落要因になる」と予想した個人投資家は回答者全体の 53.1%（機関投資家：64.0%）、「上昇要因になる」とした回答者は 28.5%（機関投資家：27.0%）「影響はない」との回答は、18.0%（機関投資家：9.0%）でした。

さらに、消費税率を予定通り引き上げた場合の 2014 年度の税収（消費増税分を含む国税全体）についてたずねたところ、「上振れ」という回答は 18.8%（機関投資家：21.0%）、「見込み通り」という回答は 44.5%（機関投資家：55.0%）、「下振れ」という回答は 36.7%（機関投資家：24.0%）と個人投資家のほうが、消費増税による税収減について「下振れする」と考えている割合が多いことが分かった。

また、「消費増税論議を踏まえ、日本銀行の年内の金融政策をどう予想するか」についてたずねたところ、「現状の金融政策を維持する」と回答した個人投資家は 60.1%（機関投資家：65.0%）だった。

(6) 日本株式（個別銘柄）への投資方針は、長期保有が 47.1%

（グラフ 15、グラフ 16）

日本株式（個別銘柄）への投資方針をたずねたところ、「長期間保有し、値上がり益や配当・株主優待を重視している」という回答が 47.1%、「短期間での値上がり益を重視している」という回答が 23.4%だった。

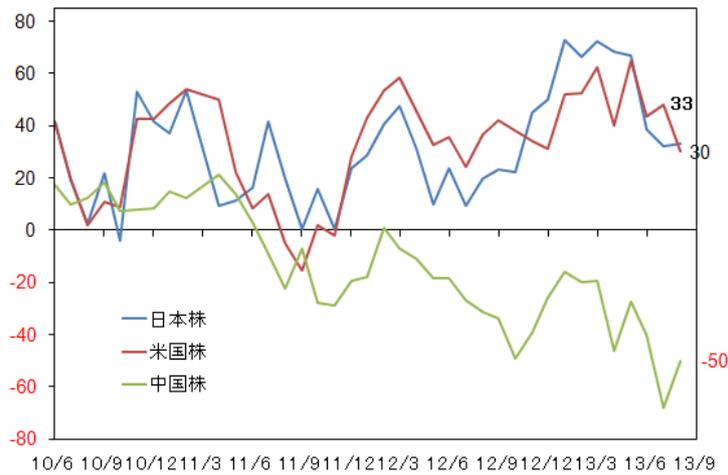
また、米国株や中国株など海外資産への株式投資についてたずねたところ、「興味があり取引している」という回答は 15.4%、「興味はあるけれど、取引していない」という回答が 49.4%「興味がない」という回答は 35.3%で、海外株式の個別銘柄への投資はまだハードルが高いことが伺える。

■ 調査結果

1. 株式市場を取り巻く環境について

グラフ1: 今後3ヶ月程度の株価予想

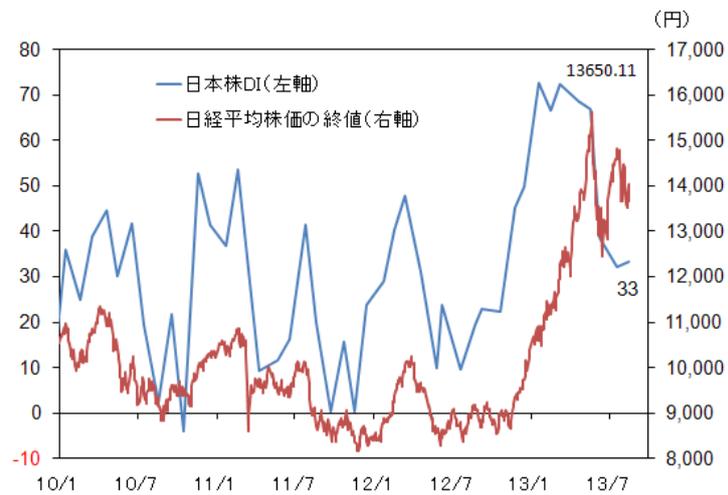
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

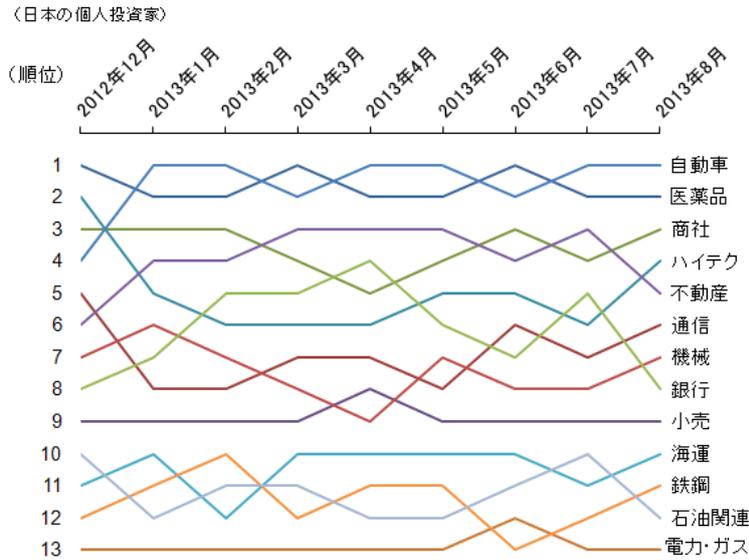
グラフ2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

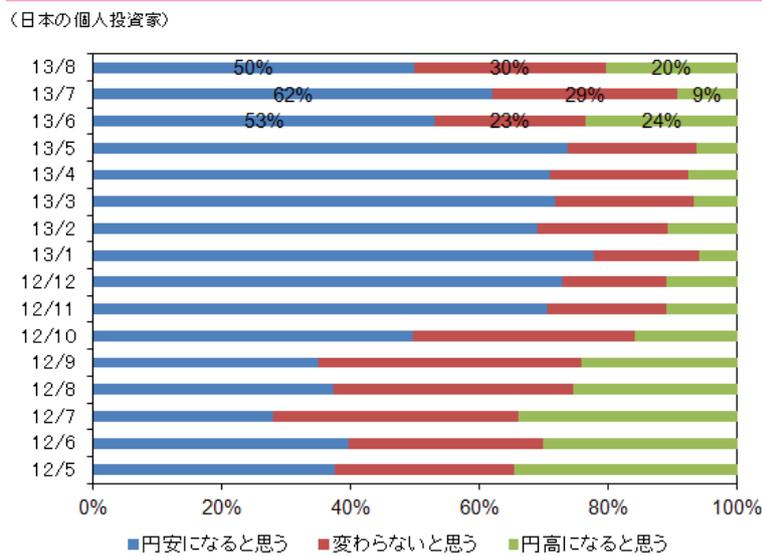
グラフ3: 業種別魅力度ランキング



(出所) マネックス証券作成

2. 為替市場について

グラフ4: 今後3ヶ月程度の米ドル／円相場予想



(出所) マネックス証券作成

3. お客様の日本株取引について

グラフ5: 今後3ヶ月の投資意欲について

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

4. 注目するトピック

グラフ6: 注目するトピック(前月からの変化)

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	0.2%	-1.9%	2.9%	1.1%	0.9%
マクロ経済	1.0%	-2.2%	1.6%	-0.2%	0.5%
為替動向	2.1%	0.8%	-0.3%	-0.1%	0.8%
金利動向	-0.5%	0.2%	-2.4%	-2.3%	-2.1%
金融政策	0.7%	-1.8%	-3.3%	-2.8%	-1.4%
政治・外交	-1.1%	-1.3%	-1.5%	-0.4%	-1.3%

(出所) マネックス証券作成

グラフ6-2: 注目するトピック

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	87.2%	44.8%	14.4%	13.9%	11.3%
マクロ経済	64.2%	60.7%	28.0%	28.3%	20.5%
為替動向	71.2%	67.9%	27.4%	8.4%	14.3%
金利動向	70.0%	54.0%	18.6%	8.3%	9.0%
金融政策	73.7%	63.0%	25.7%	18.0%	9.2%
政治・外交	71.9%	50.3%	25.1%	43.3%	20.8%

(出所) マネックス証券作成



(数字は各地域で当該選択肢にチェックを入れた回答者の割合)

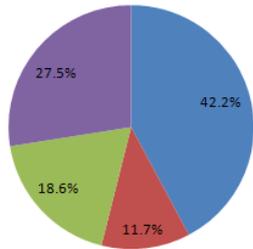
5. 消費増税および消費増税が相場に与える影響について

個人投資家の回答と QUICK 月次調査（8月）（金融機関、運用会社、事業法人の担当者）の結果を合わせて掲載いたします。

グラフ7: 消費増税について、あなたはどのようにするのがよいと考えますか？

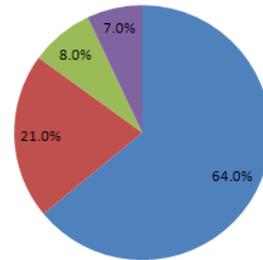
個人投資家

QUICK 月次調査



- 消費税率を予定通り2014年4月に8%、2015年10月に10%まで引き上げる
- 最初に2%上げ、その後1%ずつ引き上げる
- 5年間で毎年1%ずつ引き上げる
- 増税を当面見送る

〈出所〉マネックス証券作成



- 消費税率を予定通り2014年4月に8%、2015年10月に10%まで引き上げる
- 1回目は予定通りだが、2回目は先送り
- 抜本的見直し
- 1回目から先送り

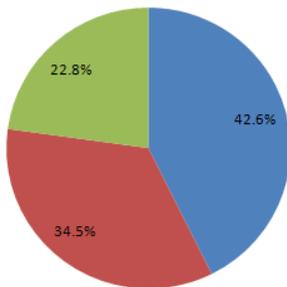
〈出所〉QUICK 月次調査

仮に2014年4月の消費税率の引き上げが見送られた場合、相場に与える影響をどう予想しますか。

グラフ8: 円相場(対ドル)

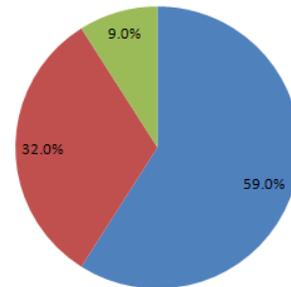
個人投資家

QUICK 月次調査



- 下落要因(=円安)
- 上昇要因(=円高)
- 影響なし

〈出所〉マネックス証券作成



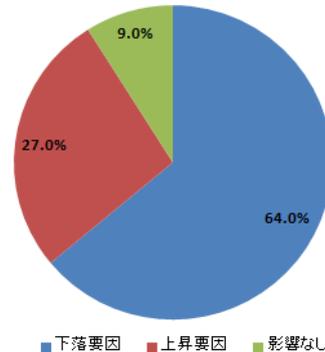
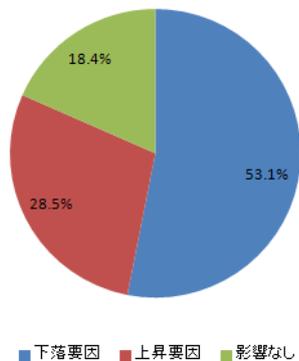
- 下落要因(=円安)
- 上昇要因(=円高)
- 影響なし

〈出所〉QUICK 月次調査

グラフ9: 日本株式

個人投資家

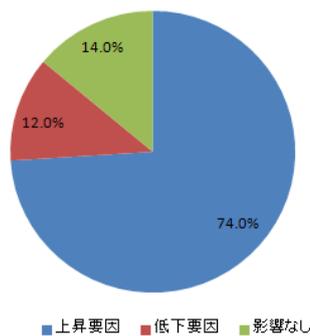
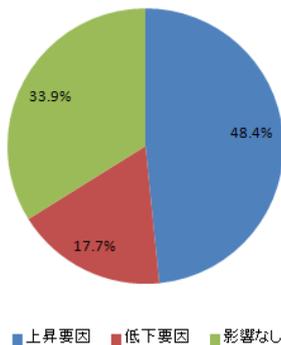
QUICK 月次調査



〈出所〉マネックス証券作成

〈出所〉QUICK 月次調査

グラフ10: 長期金利

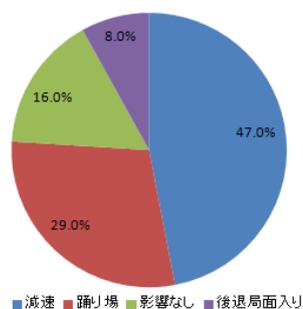
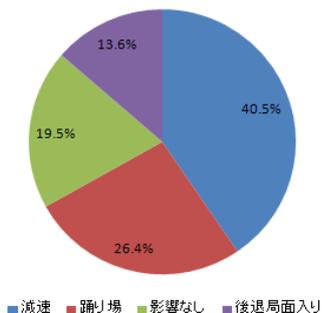


〈出所〉マネックス証券作成

〈出所〉QUICK 月次調査

消費税率の引き上げが予定通り実施された場合、景気や期待インフレ率などへの影響をどう予想しますか。

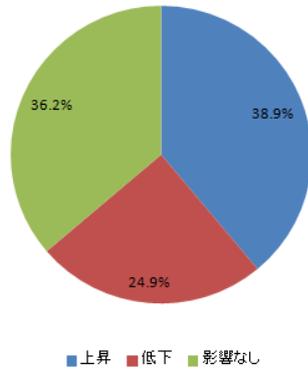
グラフ11: 日本の景気



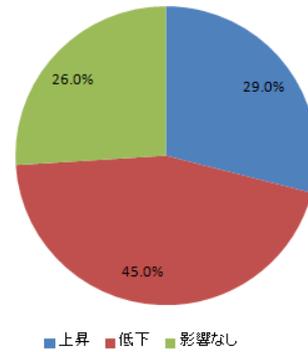
〈出所〉マネックス証券作成

〈出所〉QUICK 月次調査

グラフ12: 期待インフレ率

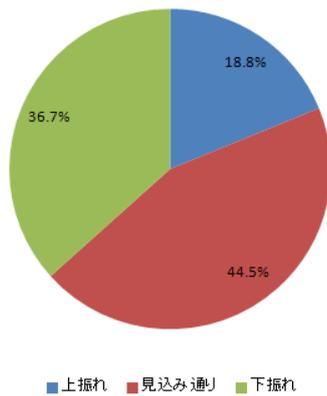


〈出所〉マネックス証券作成

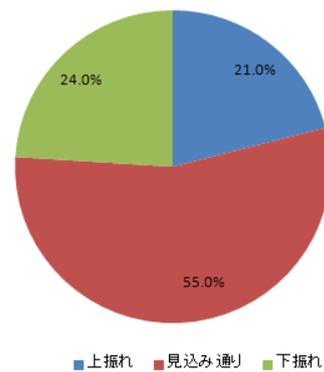


〈出所〉QUICK 月次調査

グラフ13: 2014年度の税込(消費増税分を含む国税全体)



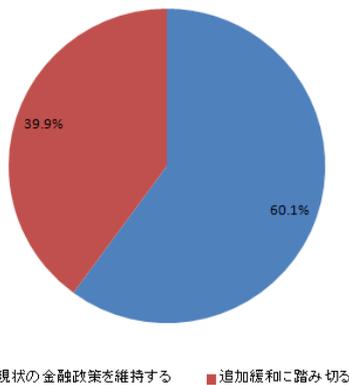
〈出所〉マネックス証券作成



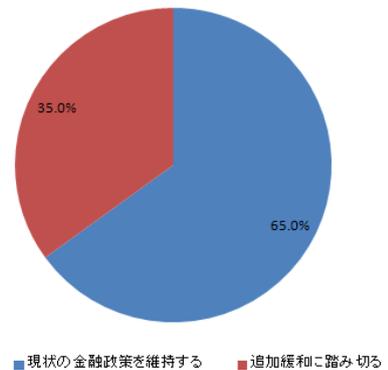
〈出所〉QUICK 月次調査

消費増税論議などを踏まえ、

グラフ14: 日本銀行の年内の金融政策をどう予想しますか？



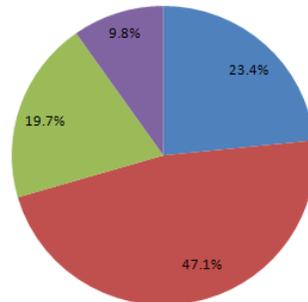
〈出所〉マネックス証券作成



〈出所〉QUICK 月次調査

6. 個別銘柄への投資方針について

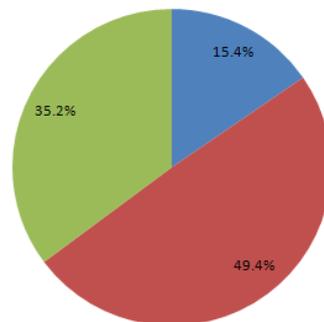
グラフ15: 日本株式(個別銘柄)への投資方針について



- 個別銘柄投資(短期間での上がり益を重視している)
- 個別銘柄投資(長期間保有し、値上がり益や配当・株主優待を重視している)
- 個別銘柄投資(特に決めていない)
- 個別銘柄への投資を考えていない

(出所)マネックス証券作成

グラフ16: 米国株や中国株など海外資産への株式投資について



- 興味があり、取引している
- 興味はあるけれど、取引していない
- 興味がない

(出所)マネックス証券作成

米国株や中国株など海外資産への株式投資について「興味はあるけれど、取引していない」または「興味がない」と回答したその理由について

- ・ 為替の影響が大きく魅力がない。情報がどうしても少ないので判断材料に迷う。
- ・ 情報不足と情報解析に要する時間の不足。
- ・ 外国株式の売買判断が難しい。国内株だけでも十分面白い。
- ・ 日本株の情報収集、取引で精いっぱいのため。
- ・ 非常に興味はあるが手数料が若干割高であり、まとまった投資資金が無いと手数料率が高くなってしまったため。まとまった投資資金もないので。
- ・ 個別銘柄の情報や実際のサービス等に触れる機会が少ないのでどの銘柄に投資してよいかわからない。また、忙しくて研究している時間的余裕がない。 など

■総括（マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆）

今回の調査で目を引いたのは、なんと言っても消費税増税に対する個人投資家の考え方である。「あなたはどのようなのがよいと思うか」という問に対して、「予定通り 2014 年 4 月に 8%、2015 年 10 月に 10%まで引き上げたほうがよい」と回答した個人投資家は 42.2%だった。反対に、「増税を当面見送ったほうがよい」と回答した個人投資家は 27.5%だった。これに 1%ずつ段階的に引き上げるなどの改定案を含めれば慎重派が約 6 割と、予定通りに行くという支持派の 4 割を上回った。

これに対して、QUICK が金融機関、運用会社、事業法人の担当者を対象に行なった月次調査では 6 割強が予定通り実施と回答している。ここで注意が必要なのは、QUICK 調査は、「現行 5%の消費税率を 2014 年 4 月に 8%、15 年 10 月に 10%まで引き上げる可能性についてどう考えるか」という質問への回答であって、個人投資家サーベイのように、「あなたはどのようなのがよいと思うか」と個人の考えを尋ねるものではないということだ。つまり、自身の意見は別として、増税実施のシナリオの確率を尋ねるものとなっているのだ。

個人は、見送りや増税ペースの変更をしたほうがよいという（すなわち、それを望む）声が多数派である一方、プロの見通しは予定通りに実施されるであろうというのが多数派である。仮に、プロの予想能力が高いとすれば、個人投資家の多数が望む税制政策は実現されないことになる。

これで政治が民意を表しているといえるだろうか。無論、政治というものは大衆迎合的になることを戒め、国の将来のために断固とした政治的判断が求められる場合もある。

しかし、デフレ脱却を最優先課題に掲げるアベノミクスを推進するなか、このタイミングで増税というのは明らかに経済政策的に矛盾である。衆参のねじれを解消した安倍政権には「デフレ脱却と財政再建の両立が求められている」という意見もあるが、無理難題をふっかけているように思える。両立ではなく、優先順位をつけることが賢明ではないか。まずはデフレ脱却をしっかりと視野に捉えるところまで来てからの増税で決して遅くないと考える。巷間、1997 年橋本内閣の時に消費税を上げて却って税収が減少した事例などがよく引き合いに出されるが、経済状況が違うのでどこまで参考にできるかは不明である。

しかし、ひとつだけ、極めてシンプルなことを指摘したい。デフレ脱却のためにアベノミクスは 3 本の矢を打つ - ひとこと言うなら景気をよくしようということだ。景気をよくしようというときに増税という選択肢は、どう考えても変である。個人投資家の多数意見が、正しい選択肢だと思う。政府には消費税増税時期の先送りか増税ペースの変更を希望したい。

今回も皆様方のご協力で、大変貴重なデータを作成・分析することができました。本当にありがとうございました。今回のサーベイが個人投資家の皆様方の投資判断の一助となれば幸いです。

（マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆）

■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 1,262 件
 調査期間： 2013 年 8 月 16 日～8 月 19 日

【性別】

男性	女性
84.3%	15.7%

【年齢】

未成年	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 歳超
0.1%	3.8%	19.3%	32.9%	21.3%	16.2%	6.4%

【金融資産】

500 万未満	500 万 ～1000 万	1000 万 ～2000 万	2000 万 ～5000 万	5000 万 ～1 億	1 億以上
27.2%	22.4%	18.6%	20.6%	8.3%	2.9%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
4.4%	16.0%	31.6%	28.0%	20.0%

【株式投資のご経験】

1 年未満	1 年～5 年	5 年～10 年	10 年以上
8.0%	18.4%	27.8%	45.8%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したのではなく、また示唆するものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客さまが取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会